

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	01 核兵器廃絶平和推進事業		
担当所属	総務課	連絡先	330
関連所属	学校教育課		

【事務事業基本情報】

政策	(未評価)				
施策	(未評価)				
総合計画 編章節項	予算事業	01	連番	事連020101	
	会計	02	細目	核兵器廃絶平和推進事業	
	項目	01	細々目	核兵器廃絶平和推進事業	
	目	01			
事業期間	平成21年度 ~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 ・市民 手段 ・平和事業を開催する。 ①ミニミニ原爆展 高柳町事務所ロビー 8/1~8/29 (土日除く) ②平和関連映像上映会 (アニメ「はだしのゲン1・2」) ソフィアセンターハイビジョンホール 8/2.3.9.10.14.15 ③被爆体験者講演会 (一般公開型) 北条中学校、西山中学校 9/11 ④平和展 ソフィアセンター第1・2展示ホール 10/15~22(19日除く) ⑤平和写真展 (核兵器廃絶平和都市宣言5周年記念事業 渡部陽一写真展「戦場からのメッセージ」) ソフィアセンター第3・4展示ホール 10/15~22(10/19除く) ⑥記念対談 (核兵器廃絶平和都市宣言5周年事業・戦後70年プロローグ事業 記念対談一名誉市民ドナルド・キーン氏を迎えて〜日本文学研究者としての原点、それは、日本兵の日記〜 産業文化会館文化ホール H27.3/9 ・日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議等との連携及び連絡調整 意図 ・核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨に則り、平和を愛する世界の人々とともに、未来を担う子どもたちと美しいふるさとのために、市民一人ひとりが平和の実現に向けて努力する。 成果 ・平成22年1月1日に核兵器廃絶平和都市宣言を行い、平和事業を継続開催したことで、広く市民が平和の大切さを再確認し、核兵器使用の悲惨さを認識する機会を提供することができた。 ①ミニミニ原爆展 入場者数未集計、核兵器禁止条約の交渉開始等を求める市民署名数28筆 ②アニメ「はだしのゲン1・2」上映会 入場者数181人 ③被爆体験者講演会 中学生291人、一般入場者数12人、署名数7筆 ④平和展 入場者数827人(⑤と同時開催)、署名数112筆 ⑤渡部陽一写真展 入場者数827人(④と同時開催) ⑥記念対談 入場者数420人(うち約半数中学生)	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性 現状維持 ・引き続き、核兵器の悲惨さ、平和の尊さについて、多くの市民が認識できる機会を提供する。 ・ミニミニ原爆展の会場は、2町事務所を2巡するため、異なる会場で開催可能か検討する。	前年度の結果	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">上昇 維持 縮小</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大				○	
成果	上昇 維持 縮小	コスト													
		削減	維持	増大											
			○												
改革効果 (どのような効果が期待できるか) ・ミニミニ原爆展の会場を変更することにより、これまでと違う市民層へ平和の大切さを再確認し、核兵器使用の悲惨さを認識する機会の提供が図られる。	改革障害要因 (どのような課題があるか) ・原爆写真の中には、目を覆いたくなるような写真もあるため、会場を提供する施設の理解が得られるか懸念される。														
来年度の取組方針	前年度の結果	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">上昇 維持 縮小</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大					
成果	上昇 維持 縮小	コスト													
		削減	維持	増大											

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	3,375	3,282	4,311	4,715	0
事業費	千円	375	282	1,311	1,499	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源						
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	375	282	1,311	1,499	0
人件費合計	千円	3,000	3,000	3,000	3,216	0
正職員	千円	3,000	3,000	3,000	1,200	0
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.2	0.0
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	2,016	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
平成26年度は、核兵器廃絶平和都市宣言5周年事業渡部陽一写真展の開催による増。 平成27年度は、戦後70年事業及び非常勤職員雇用による増。						

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性	
一次評価	
二次評価	
核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、市民が被爆地広島・長崎の悲惨な状況に触れ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについて考える機会を継続して提供することができた。	
【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	
一次評価	
二次評価	
会場は、市有施設を使用しているため、経費の抑制につながっている。 被爆体験者講演会及び平和展は、学校教育課との連携により中学生が多数参加し、核兵器の悲惨さ、平和の尊さを若い世代へ伝えている。	
【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）	
一次評価	
二次評価	
被爆体験者講演会や平和展において、核兵器廃絶や平和を願う市民のメッセージが多数寄せられ、来場者へ核兵器の恐ろしさや悲惨さ、平和への思いを伝えられた。 平和展は、著名な写真家の写真展と同時開催したため、入場者数が大幅に増加した。 核兵器廃絶、平和の推進は、短期間で成果が表れるものではないため、活動の継続性が重要と考えている。	

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	現状維持	核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについて啓発する大切な事業であり、継続していくことが重要であると考えます。
------	------	---

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	02 柏崎リーダー塾事業		
担当所属	企画政策課	連絡先	21-2321
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	多様な市民参画と協働の推進		
施策	市民参画と協働の基盤づくり		
総合計画	編章節項	予算事業目	01 連番 事連020107 02 細目 地域振興事業 01 細々目 柏崎リーダー塾事業 07
事業期間	平成25年度 ~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱	住民参画によるまちづくりの状況に満足している市民の割合35.0% (平成23年度)		
地域区分	単独	施設種別	経常費
		事業種別	自治事務
		主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 柏崎リーダー塾運営協議会 柏崎リーダー塾塾生 手段 柏崎リーダー塾を運営する柏崎リーダー塾運営協議会へ負担金を支出する。 柏崎リーダー塾運営協議会は、柏崎商工会議所、新潟産業大学、新潟工科大学及び柏崎市で構成され、産学官が連携しながら、次世代を担うリーダーの人材育成を行っている。なお、協議会は適宜開催している(平成25年度全9回、平成26年度全8回、平成27年度7月現在3回)。 柏崎リーダー塾の第1期は、平成25年7月から平成26年12月まで開塾し、塾生20名がリーダーとしてのスキル等を学び卒業した。第2期は、平成27年7月に入塾式を行い、平成28年12月までにカリキュラムを実施予定であり、塾生として20名が参加している。 意図 産学官が連携して運営し、共にまちづくりを考えていく体制づくりを進め、柏崎の将来を担う人材を育成する。 成果 平成24年度に産学官が連携しながら検討を重ね、平成25年4月に柏崎リーダー塾運営協議会を設立し、7月に柏崎リーダー塾を開塾した。 1年7か月間学んだ第1期生は、公共の視点を持ちながら課題を解決するリーダーとしてのスキルを学び得た。卒業後も自主的に課題研究しているほか、市の次期総合計画策定、シティセールス、新庁舎建設等の検討の場にも参画している。 また、第2期は、20名の塾生で平成27年7月から開始されている。	対象指標		
	活動指標	① 応募人数	
	成果指標		
	効率指標		

【今後の課題等】

今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果		期待効果		
・今後も引き続き、産学官が連携し運営していき、柏崎のリーダーを育成していく活動を進める。 運営協議会にてカリキュラムに見直すことで、よりリーダー育成に対応した内容とする。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇			○	
改革効果(どのような効果が期待できるか)	・市民の関心を高めるとともに、幅広い分野から応募者を募る。			改革障害要因(どのような課題があるか)		
				・長期間で、平日夜間、休日を利用してのカリキュラムであり、応募には企業や家族の理解が必要である。 ・人材育成が目的であり、成果を可視化することは難しく、即座に成果が出る性質の事業ではない。		

来年度の取組方針

今後の実施方向性		前年度の結果		期待効果			
	成果	上昇	維持	縮小	コスト		
					削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	20	20	20	20	20		100%
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画	
トータルコスト	千円	0	6,283	5,261	6,294	6,294	
事業費	千円	0	5,083	4,061	5,094	5,094	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	530	0
	一般財源	千円	0	5,083	4,061	4,564	5,094
人件費合計	千円	0	1,200	1,200	1,200	1,200	
正職員	千円	0	1,200	1,200	1,200	1,200	
人員	人	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	
平均年収	千円	0	6,000	6,000	6,000	6,000	
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0	
臨時職員	千円	0	0	0	0	0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性	
一次評価	
二次評価	
産学官が連携して必要に応じ適宜協議を行い、柏崎のリーダーを育成するためにカリキュラム等を検討している。	
【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	
一次評価	
二次評価	
第1期での反省点を議論し、カリキュラム内容、スケジュールにおいて、第2期の運営に生かしている。	
【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
一次評価	
二次評価	
人材育成は、即座に成果の出るものではないが、産学官が連携し議論すること、人材を育てることは、市民と共にまちづくりを考えていく体制を築くことの一環であり、成果が出ていると考える。	

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	現状維持	事業の内容は今後の柏崎を考える中で重要であり、卒業生が様々な場面でまちづくりに関わっていることは評価できる。参加しやすく、魅力があるカリキュラムとなるよう工夫を重ね、真のリーダーとなるべき人材が育成されることを期待する。
------	------	--

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	03 市美術展覧会費		
担当所属	文化振興課	連絡先	364
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	歴史・文化の継承と創造					
施策	個性豊かな市民文化活動の推進					
総合計画 編章節項	予算事業	会計	01	連番	事連020113	
		款	02	細目	文化振興費	
		項目	01	細々目	市美術展覧会費	
		目	13			
事業期間	昭和32年度 ~	会計種別	一般会計		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	出品数及び入場者数の増加					
地域区分	単独	施設種別	経常費		主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 柏崎市・刈羽村在住者及び他市町村からの通勤・通学者。 手段 7月から募集要項を配布し、公募により9月に作品を受け付け、10月に10日間の日程で開催する。 意図 市民の創作活動の成果を発表する機会を提供するとともに、市民の美術への関心を高めることを目的とする。 成果 ・市民の創作活動の成果を発表する機会となる。 ・市民の美術への関心が高まる。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	
	① 出品数	
	② 出品者数	
	③ 入場者数	
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果			
・引き続き、市内の文化団体や高校、大学への働きかけを行う。 ・市のホームページ等を活用し、若年層でも出品しやすい環境を整備する。 ・広報誌やホームページ、ポスター等により開催を周知し、展示会場へ足を運んでもらえるように努める。			コスト			
			削減	維持	増大	
	成果	上昇				
		維持		○		
	縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）	改革障害要因（どのような課題があるか）					
・市展を知らない方、出品したことのない方への働きかけを強化することで、新たな出品者を開拓する。 ・より多くの方に実際に展示会場を見てもらうことで、市展への関心を高め、出品数の増加につなげる。	・人々の興味関心が多様化し、美術に携わる方が減少している。 ・出品者の中心となる世代が高齢化し、作品の制作及び出品を断念する方が増えている。					

来年度の取組方針

今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果			
			コスト			
			削減	維持	増大	
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	点	356	342	350	350	350	平成28年度	98%
	②	人	280	280	290	300	300	平成28年度	93%
	③	人	3,585	3,503	3,500	3,500	3,500	平成28年度	100%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

出品者の高齢化が進む中で、若年層からの出品促進に力を入れることで、出品者数の増加を図っているため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画	
トータルコスト	千円	7,675	7,791	8,023	8,367	8,394	
事業費	千円	1,321	1,412	1,599	1,923	1,950	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	478	477	471	469	470
	その他	千円	7	8	0	5	5
	一般財源	千円	836	927	1,128	1,449	1,475
人件費合計	千円	6,354	6,379	6,424	6,444	6,444	
正職員	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0	
臨時職員	千円	400	400	400	400	400	
その他職員	千円	554	579	624	644	644	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価	
二次評価	

市内の高校、大学を対象とした出品促進活動により、周知に一定の成果が見られ、市展への関心を深めることができた。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価	
二次評価	

運営委員と協力し、市内の文化団体や高校、大学への周知を主とした出品促進活動を行う。
市内の高校、大学の美術顧問に直接働きかけ、学生からの出品増加を図る。

【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）

一次評価	
二次評価	

市内文化団体への周知により、まとまった数の出品が得られた。
市内の高校、大学への周知はできたものの、学校側の市展に出品する体制が未だ構築されていない状況にあり、今後も継続した働きかけが必要である。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	現状維持	質の高い作品がより多く出品されるよう文化団体や高校・大学との協調や工夫を加えながら、充実した展覧会になるよう努力を継続していくことを期待する。
------	------	---

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	04 空き家対策事業		
担当所属	市民活動支援課	連絡先	0257-21-2272
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	(未評価)		
施策	(未評価)		
総合計画	編章節項	予算事業目	会計 01 連番 事連020111 02 細目 地域安全対策費 01 細々目 空き家対策事業 11
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
事業種別	自治事務		
地域区分	単独	施設種別	経常費
主体区分	市		

【事業概要・指標】

事業概要 対象 管理不全な空き家等の所有者等、市民、UIJターンにより市民となる者 手段 管理不全空き家等の所有者等に対し、助言、指導、勧告、命令、公表などを行うことにより、建築物等の適正管理を促し、必要な措置を求める。また、管理不全空き家の発生を防止し、同時に定住促進を図るために、空き家をリフォームする経費の一部を補助する。 意図 市民等が空き家倒壊等の事故や犯罪等に巻き込まれることを未然に防止することにより、安全で安心な生活を確保する。空き家リフォーム経費に対する補助を行うことにより、空き家住宅の活用を促し、管理不全空き家の発生を防止する。 成果 ・空き家等の適正な管理に関する条例を平成25年3月25日に制定、平成25年4月1日に施行 ・同条例施行規則を平成25年3月25日に公布、平成25年4月1日に施行 ・条例先進地への視察（平成24年度3自治体、平成25年度2自治体） ・管理不全な空き家等の把握件数 71件（うち問題解決に至った件数10件） ・助言・指導書送付件数 17件 ・勧告書送付件数 5件 ・管理不全空き家等審議会開催回数 3回 ・緊急安全措置等実施件数 5件	対象指標	
	活動指標	① 行政指導件数
		② 緊急対応件数
	成果指標	① 解決率（解決件数／管理不全な空き家の総数）
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性 拡大 ・新たに施行された空き家対策の推進にかかる法に則り、より効果的な行政指導を実施し、解決率の向上に向けて取り組む。 ・空き家リフォーム補助制度の活用を促し、空き家所有者等の管理者意識を啓発する。	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
改革効果（どのような効果が期待できるか） ・新たに施行された空き家対策の推進にかかる法に則り、より効果的な行政指導を実施することにより、解決率を向上させる。 ・空き家リフォーム補助制度の活用を促すと同時に、空き家所有者等の管理者意識を啓発し、管理不全な空き家発生に未然防止が図られる。	改革障害要因（どのような課題があるか） ・空き家所有者等の管理者意識の希薄化、経済的困窮などの理由により適正管理が困難となっている。 ・相続放棄された空き家は、実質的に管理者が不在な状態であるが、相続財産管理人を選任するための手続きが煩瑣で、しかも多額の費用が発生する可能性があり、解決を図ることが非常に難しい。	
来年度 of 取組方針 今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	87	26	0	0	0		
	②	件	8	5	0	0	0		
	③								
成果指標	①	%	22.1	14.1	0.0	0.0	0.0		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

平成25年度は取組の初年度であり、それまでに蓄積されていた案件にも対応したため数値が大きい。取組2年目の平成26年度は、両数値とも減少している。

成果指標の増減維持理由

事案の解決については、所有者等の対応による部分が大きく、解決率が変動することは止むを得ない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	0	6,955	8,061	9,705	0
事業費	千円	0	1,970	3,072	4,713	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	90	418	1,500	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,880	2,654	3,213	0
人件費合計	千円	0	4,985	4,989	4,992	0
正職員	千円	0	3,000	3,000	3,000	0
人員	人	0.0	0.5	0.5	0.5	0.0
平均年収	千円	0	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	1,985	1,989	1,992	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

従来の空き家対策に加え、平成27年度から管理不全空き家の未然防止のための空き家リフォーム補助制度を創設したため、コストが増加した。

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価
二次評価
まず行政指導により所有者等の自主的対応を求め、所有者等が対応しない場合は、市が直接危険を回避する対応を実施することとしている。管理不全な空き家と言えども財産であり、個人の財産権を侵害しないよう十分に配慮して対応している。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価
二次評価
所有者等への行政指導に際しては、管理不全な空き家が周辺に及ぼす危険性を現況写真を添付するなど分かりやすく説明している。また、相談案件に関する個別ファイルを作成し、対応経過が分かるよう整理している。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価
二次評価
管理不全な空き家は個人財産であり、最終的な対応は所有者等の判断に委ねられる。解決率は低率であるが、近隣住民等にとっては市が関わることによる安心感もあり、サービスの成果について、解決率だけでは評価しきれない部分もある。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果
事業内容の見直し(拡充)
今後は、空き家対策法の制定に対応して、計画を策定する必要があり、実施事業の精査や利活用までを含めた総合的な推進体制を検討すべきと考える。

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	05 男女共同参画啓発事業		
担当所属	人権啓発・男女共同参画室	連絡先	0257-20-7605
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	人権尊重社会の形成				
施策	男女共同参画の推進				
総合計画 編章節項	予算事業	01	連番	事連020101	
	会計	02	細目	男女共同参画推進事業	
	項目	01	細々目	男女共同参画啓発事業	
	目	01			
事業期間	平成24年度 ~ 平成28年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	附属機関等における女性の登用率40%				
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 市民 手段 ・ 固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する認識を深め、定着させるため、広報誌の発行など啓発活動を実施した。また、かしわざき男女共同参画推進市民会議に補助金を交付し、講演会・講座の開催、広報誌の発行など男女共同参画社会の形成に向けて啓発活動を実施した。 ・ 市民の意識啓発及び市民団体のネットワークづくりを目的とし、かしわざき男女共同参画推進市民会議に委託して、「柏崎フォーラム」を開催した。 意図 男女共同参画社会の実現は国家的最重要課題であり、行政だけではなく市民と協働で推進することが重要である。男女が互いの人権を尊重して認め合い、性別にかかわらず、その個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を形成することにより、男女平等を目指した調和のとれたまちづくりを推進する。 成果 ・ 各種講座・講演会の開催、広報誌の発行などの啓発活動を実施したことにより、市民の意識の向上が図られた。 ・ 「柏崎フォーラム」の開催により、市民の意識が向上するとともに、市民団体のネットワークがつけられた。	対象指標	
	活動指標	① 附属機関における女性の登用率
	成果指標	① 附属機関における女性の登用率
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	休廃止	前年度の結果		期待効果		
・ 引き続き、男女が互いの人権を尊重しつつ責任を分かち合っ、ともに協力しあえる男女共同参画社会を目指し、柏崎フォーラム等の啓発事業による講演会・ワークショップの開催や広報誌を発行し、啓発活動を積極的に実施していく。 ・ かしわざき男女共同参画推進市民会議に補助金を交付し、各種講座・講演会の開催、広報誌の発行などの啓発活動を行っていく。			コスト			
				削減	維持	増大
	成果	上昇			○	
改革効果(どのような効果が期待できるか)	・ 男性も女性も持てる能力や個性を発揮できる「男女共同参画社会」を目指した意識啓発を行うことにより、少子高齢化や人口減少に伴う経済的、社会的な活力を維持・前進させていくことが期待できる。 また、附属機関等の委員の女性登用率を上げることは、あらゆる分野での男女共同参画を進めるうえで、多様な視点・考え方を市政に反映することができる。	改革障害要因(どのような課題があるか)	・ 人口減少・高齢化社会の到来の中で、地域を支えていく視点からも、男女相互に固定的性別役割分担意識を考え直し、男女共同参画社会を推進することが必要な時代を迎えている。長い時間をかけて形成された社会の慣習・しきたりの中に根強く残っている固定的な役割分担意識をすぐに変えることは難しく、平成26年度の市民意識調査でも社会全体でみた男女の地位の平等感は17.1と全国調査の結果より7.5ポイント低いものとなった。			

来年度の取組方針

今後の実施方向性		前年度の結果		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	25.6	28.8	34.3	40.0	40.0	平成28年度	72%
	②								
	③								
成果指標	①	%	25.6	28.8	34.3	40.0	40.0	平成28年度	72%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

登用率が平成25年度まで下降傾向にあったことから、平成26年度に「女性委員の登用方針書」を作成した。また、本市における女性人材バンク制度として女性人材登録事業を実施し27名の登録があり、これらを附属機関等の委員選考時に有効活用してもらった。

成果指標の増減維持理由

登用率が平成25年度まで下降傾向にあったことから、平成26年度に「女性委員の登用方針書」を作成した。また、本市における女性人材バンク制度として女性人材登録事業を実施し27名の登録があり、これらを附属機関等の委員選考時に有効活用してもらった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画	
トータルコスト	千円	9,385	9,794	10,161	7,440	7,760	
事業費	千円	1,420	1,675	2,026	1,440	1,760	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	9	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,385	3,794	4,161	3,570	3,900
人件費合計	千円	7,965	8,119	8,135	6,000	6,000	
正職員	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
	平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
	臨時職員	千円	1,965	2,119	2,135	2,139	2,140
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価
二次評価

固定的な性別役割分担意識の解消、男女共同参画に関する意識啓発には、積極的かつ継続的な啓発活動が欠かせない。これまでの啓発活動は効果的であり妥当性は高いと評価する。現基本計画では、あらゆる分野において男女共同参画の視点を取り入れて活動できるよう、100を超える市や団体等の事業の推進状況を毎年評価・検証を行い公開してきた。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価
二次評価

男女共同参画社会の実現には、行政はもちろんのこと、市民との協働推進が重要である。このため、各種事業を、かしわざき男女共同参画推進市民会議に委託し、市内の各種市民団体と連携・協力して実施した。次期計画は、総花的な取組ではなく、課題に応じ、施策別の基本目標を掲げ、重点的な取組に対する事業を盛り込んでいく。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価
二次評価

附属機関における女性登用率は、女性委員の登用方針書の作成実施などの改善対策の結果、平成27年度34.3%となった。引き続き男女共同参画社会の重要性や男女の人権尊重・平等について、啓発活動の推進、女性の人材登録者数を増やし目標40%の達成に努めたい。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果

事業内容の見直し(現状維持)

社会全体の課題でもあり、かしわざき男女共同参画推進市民会議の活動の充実を図りながら、地道な取組が求められている。柏崎フォーラムについては、一層の工夫を加えながら、リニューアルが必要と考える。

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	06 ECO2プロジェクト事業		
担当所属	環境政策課	連絡先	21-2299
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	人と自然の共生社会の推進					
施策	循環型社会の形成と地球温暖化対策の推進					
総合計画項目	編章	予算事業	会計	01	連番	事連040104
	節		款	04	細目	地球温暖化対策事業
	項		目	01	細々目	ECO2プロジェクト事業
			目	04		
事業期間	平成23年度 ~ 平成27年度	会計種別	一般会計		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	二酸化炭素排出量（市内総排出量）の削減 H22年度933千トン/年からH28年度866千トン/年を目指す。					
地域区分	単独	施設種別	経常費		主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 事業者 手段 事業者の環境行動をエコポイント化し、二酸化炭素排出量削減につながる設備導入に応じて環境施策協力金を支出します。 （対象となる環境行動） ・環境経営システムの認証取得 ・エコドライブ研修会開催 ・街中充電ネットワーク（電気自動車の一般利用者に対するコンセントの開放）登録 ・新規対象環境行動への提案採択 ・柏崎市リサイクル協力店の認定 ・ノーマイカーウィークへの参加 ・緑のカーテンプロジェクトへの参加 ・環境社会検定試験の資格取得 ・市民節電所モニターへの参加 ・海岸清掃への参加 意図 エコロジーとエコノミーの調和により、事業活動に資する地球温暖化対策を支援します。 成果 ・平成27年3月現在で登録事業者223社（当初目標200社） ・環境施策協力金 平成26年度47件 3,754千円（事業合計68件 5,180千円） ・平成26年度事業参加状況：環境経営システムの認証取得2社、ノーマイカーウィーク143社4,308人、緑のカーテン58社、海岸清掃23社112人、市民節電所モニター事業37社 ・平成26年度活動による二酸化炭素排出量：ノーマイカーウィーク約33トン、市民節電所モニター事業約47トン	対象指標	
	活動指標	
	①	緑のカーテン参加事業者数
	②	ノーマイカーウィーク参加人数
	③	節電モニター参加事業者数
成果指標		
①	省エネ設備導入件数	
②	二酸化炭素の削減効果	
③	環境施策協力金	
効率指標		

【今後の課題等】

今後の実施方向性 現状維持 ・平成23年度～平成27年度の最終年である。 ・対象行動（ノーマイカーウィーク、緑のカーテン、市民節電所モニター事業、海岸清掃）を通して環境活動に積極的に取り組む事業者が多い。環境施策協力金は取得から3年で失効となることから、平成26年度省エネ設備導入事業者が増えた。今後も同額で程度で推移するものと思われる。二酸化炭素削減と併せて地域経済の活性化に効果があることから、今後5年程度の事業継続を検討したい。	前年度の結果	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3"> 上昇 維持 縮小 </td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大		○	
成果	上昇 維持 縮小	コスト											
		削減			維持	増大							
			○										
改革効果（どのような効果が期待できるか） ・環境活動への取り組みや、省エネ設備の見直し	改革障害要因（どのような課題があるか） ・対象行動のマンネリ化や参加者の固定化												
来年度の取組方針													
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td rowspan="3"> 上昇 維持 縮小 </td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大			
成果	上昇 維持 縮小	コスト											
		削減			維持	増大							

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	社	60	58	60	0	50	平成27年度	116%
	②	人	5,497	4,308	4,350	0	4,000	平成27年度	108%
	③	社	42	37	30	0	30	平成27年度	123%
成果指標	①	件	12	47	70	0	50	平成27年度	94%
	②	kg	138,706	84,584	85,000	0	85,000	平成27年度	100%
	③	円	796,111	3,753,806	4,200,000	0	4,200,000	平成27年度	89%
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

市の広報、HPを活用して取り組みへの参加呼びかけを行うとともに、常時省エネ啓発を実施。優秀な取り組みをされた事業所はHP等で掲載し事業所のアピールに繋げている。

成果指標の増減維持理由

省エネ対象設備の見直しを行い、環境施策協力金を失効させることの無いよう啓発を行う。省エネ対象設備を購入してもらうことで、二酸化炭素排出量の削減に貢献している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	4,165	4,010	6,343	8,163	0
事業費	千円	3,565	3,410	5,743	4,311	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	8
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,565	3,410	5,743	4,303
人件費合計	千円	3,852	3,852	3,852	3,852	0
正職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	0
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	852	852	852	852	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価	
二次評価	

対象活動、対象設備内容を更新しながら事業を見直しており、登録事業者からも関心、理解を得ている。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価	
二次評価	

対象活動周知にメールリストによる一斉送信を利用し効率化を図っている。
省エネ設備導入事業者のインタビュー記事やマッチング制度（ポイント譲渡）活用による設備販売事業者紹介をHPに掲載し、PRに活用。

【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）

一次評価	
二次評価	

当初目標200社を超える事業者が登録している。事業への問い合わせが県外からもある。環境活動による二酸化炭素排出量削減に貢献、省エネ設備導入による地域経済への効果が見込める事業である。事業5年目を迎え参加者や環境活動のマンネリ化も見受けられることから、対象行動に斬新な提案を盛り込みたい。そのために登録事業者へのアンケートを実施し、より魅力的なプロジェクトにしたい。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	<p>事業内容の見直し(現状維持)</p> <p>一定の効果があり、先進的な事業として評価できる。しかし、対象行動が硬直化していることや参加者の固定化が見られることから、これまでの実績・成果を検証して、事業内容を見直し、より効果が上がる取組を検討すべきである。</p>
------	---

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	07 スマートコミュニティ普及事業 (H27 スマートコミュニティ推進事業)		
担当所属	環境政策課	連絡先	21-2299
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	人と自然の共生社会の推進					
施策	循環型社会の形成と地球温暖化対策の推進					
総合計画	編章	予算事業	会計	01	連番	事連040104
	節		款	04	細目	地球温暖化対策事業
	項		項目	01	細々目	スマートコミュニティ推進事業
	目		目	04		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	二酸化炭素排出量(市内総排出量)の削減 H22年度933千トンをH28年度866千トンを目指す。					
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市	

【事業概要・指標】

事業概要 対象 シーユース雷音 じよんのび村、こども自然王国 手段 建設から15年を経過し、設備更新時期を迎えているシーユース雷音に再生可能エネルギーを活用した設備の導入について、その可能性について環境省の補助事業を活用して調査を実施した。 また、じよんのび村及びこども自然王国についても設備の熱負荷調査を実施し、再生可能エネルギー活用のための準備に着手した。 意図 公共施設の設備更新に合わせて、地域の活性化や低炭素社会の実現に向けたスマートコミュニティの構築を目指す。 成果 ・シーユース雷音におけるESCO事業を活用した再生可能エネルギーや省エネルギー設備導入に向けた事業化の可能性が把握できた。(報告書あり) ・じよんのび村及び県立こども自然王国における熱源設備の負荷状況が確認できた。(報告書あり) ・平成27年度には、県立柏崎アクアパーク、元気館、健康管理センター、第一中学校(第二中央調理場)、図書館、総合体育館、浄化センターの公共施設において、採算性を含む熱・電力負荷調査を民間事業者主導で実施する。	対象指標
	活動指標
	成果指標
	① 実施箇所
	効率指標

【今後の課題等】

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果		期待効果			
<ul style="list-style-type: none"> シーユース雷音は、ESCO事業を活用した再エネ、省エネ設備導入に向けた取組を実施する。 こども自然王国等は、環境省の補助金を活用して、採算性を含む事業化可能性調査を実施する。 				コスト			
					削減	維持	増大
				成果	上昇	維持	縮小
改革効果(どのような効果が期待できるか)	<ul style="list-style-type: none"> これまでの設計当時の想定値による設備規模の維持(単純な設備更新)でなく、熱負荷調査から稼働実績による設備規模を把握し、設備のサイズダウンを図り、コストカットを実現する。 また、それに合わせて、国の補助事業を活用した再エネや省エネ設備を導入し、市の設備導入の負担額の削減も目指しつつ、ランニングコストの低減を実現する。 			改革障害要因(どのような課題があるか)			
			<ul style="list-style-type: none"> 設備更新時期、設備規模、エネルギーの選定、補助金獲得、設備導入、効果検証までの一連の流れをワンストップで行える体制(各課横断組織)が必要。 				
来年度の取組方針		前年度の結果		期待効果			
				コスト			
					削減	維持	増大
				成果	上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	か所	0	2	9	0	9	平成27年度	22%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

公共施設改修時期によるもの。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	16,995	13,524	0
事業費	千円	0	0	13,395	9,924	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	190
	一般財源	千円	0	0	13,395	9,734
人件費合計	千円	0	0	3,600	3,600	0
正職員	千円	0	0	3,600	3,600	0
	人員	人	0.0	0.0	0.6	0.6
	平均年収	千円	0	0	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価	
二次評価	

可能な限り国の補助事業を活用し、調査事業を実施した。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価	
二次評価	

再生可能エネルギー設備と省エネ設備の複合導入については、事例が少なく、視察や調査報告書等で知識を身に付け、効率的・効果的な事業遂行に繋がった。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価	
二次評価	

環境省の補助事業を活用した事業化可能性調査を実施しており、市の負担額は極めて低く、費用対効果の高い事業だと考える。また、設備更新の際には、国の補助事業を活用するための準備が整った状態で対応できるため、補助金獲得に向けた取組としては、非常に有効な手法である。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	事業内容の見直し(現状維持)
------	-----------------------

事業全体の概要、方向性が明確でなく、庁内関係課との具体的な連携が不十分である。市としてスマートコミュニティ事業をどのように推進していくか具体的な方向性を示し、しっかりとした事業推進体制を構築すべきである。

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	08 ブユ対策事業 (H27 ブユ・ドクガ等対策事業)		
担当所属	環境政策課	連絡先	0257-21-2299
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	(未評価)		
施策	(未評価)		
総合計画		予算事業	
編章節項		会計	01
		連番	04
		細目	01
		細々目	04
事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	平成24年度に住民からの要望により行っている事業で、ブユの被害軽減及び自然との共生を目標としている。また、平成26年度のドクガ大量発生による被害軽減を目標としている。		
地域区分	単独	施設種別	経常費
		主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
<p>対象 鶴川、野田、別俣、上条地区及び全市民</p> <p>手段 平成25年度に実施したブユ成虫及び幼虫の生息実態調査結果を広く住民に知っていただくために、報告会の開催、パネル展示、調査結果概要チラシの作成を行う。なお、報告会やパネル展示は、環境保全促進助成事業を活用する。ブユの被害軽減対策として、調査結果に基づき、鶴川、野田、別俣、上条地区において、ブユ対策モデル事業を行う。</p> <p>意図 ブユに噛まれる被害が発生し、日常生活もままならないということで、平成25年度に実態調査を行う。平成26年度は、調査結果の周知と被害防止モデル事業を行う。</p> <p>成果 ブユの特性を知り、ブユに噛まれる被害を減らす。報告会やパネル展示などで生物多様性の重要性を知っていただく。</p>	<p>活動指標</p> <p>成果指標</p> <p>効率指標</p>

【今後の課題等】

今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果		期待効果		
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全講演会を行いブユ調査報告を実施した。鶴川、野田、別俣、上条地区でブユ対策を行った。 ブユの生態やブユに対する被害防止策が周知された。地域の方がブユ対策として、水辺の環境整備を積極的に行った。 ブユの被害低減に対しては、長期的な対策が必要である。 			成果	コスト		
				削減	維持	増大
	上昇	維持		縮小		
改革効果 (どのような効果が期待できるか)	<ul style="list-style-type: none"> ブユの被害対策について、適切な方法を研究する。自主的に地域での環境保全活動を行う意識を高め、水路や空き地の草刈りなど地域での環境保全活動に参加する人を増やしていく。 		改革障害要因 (どのような課題があるか)			
			<ul style="list-style-type: none"> ブユなど衛生害虫の大量発生の原因や適切な駆除方法が確立していないため、効果的な対策が見つからない。 			

来年度の取組方針

今後の実施方向性		前年度の結果		期待効果		
	成果	上昇 維持 縮小	コスト			
			削減	維持	増大	

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	0	3,290	3,306	1,986	0
事業費	千円	0	2,690	2,706	1,386	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,600	0
	一般財源	千円	0	2,690	1,106	1,386
人件費合計	千円	0	600	600	600	0
正職員	千円	0	600	600	600	0
人員	人	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
平均年収	千円	0	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性	
一次評価	
二次評価	
ブユの生態について知識が広まった。報告会を開催するにあたり、講演会も実施し生物多様性についても知識が広がった。	
【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	
一次評価	
二次評価	
ブユの被害については、行政で調査や対策を行っている事例が少なく、対策方法や研究事例も少ないため、他の衛生害虫対策を参考にし、事業委託により生態調査と被害対策モデル事業を実施した。また、報告会は環境保全講演会等として環境保全促進助成事業として取り組みを行った。	
【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）	
一次評価	
二次評価	
生態調査によりブユの特性が住民の皆さんに理解された。平成26年度には、全市民を対象とする環境保全講演会の開催、ブユ対策モデル事業として、地域住民が環境保全活動（緑地整備、草刈りなど）を行った。地域住民の生物多様性や環境保全に対する知識は広がったが、ブユ被害の低減については成果が見えていない。	

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	事業内容の見直し(縮小)	ブユ被害への対応として一定の必要性は認められるが、根本的な解決方法が見い出せない状況にある。ドクガなどの衛生害虫対策事業として継続しつつ、事業は縮小していくべきである。
------	--------------	--

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	09-01 地域活性化支援員設置事業 (H27 地域活性化支援事業)		
担当所属	高柳町事務所	連絡先	30
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	(未評価)				
施策	(未評価)				
総合計画 編章節項	予算事業	01	連番	事連020111	
	会計	02	細目	地域活性化対策事業	
	項目	01	細々目	地域活性化支援事業	
	目	11			
事業期間	平成24年度 ~ 平成27年度	会計種別	一般会計	事業種別	
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 高柳地域の住民 手段 各集落が活動内容（地域活性化案）を具体的に明確にし、その集落活動を支援するための必要な外部人材を配備する。 外部人材を配置するために、情報収集及び調査研究の経費 平成27年度からは、地域の活動組織検討委員会において活性化事業の検討に対して支援することの拡充を図った。 意図 本市が平成24年度から実施している「地域活性化支援員設置事業」は、総務省が進める「地域おこし協力隊」事業の柏崎版である。 少子高齢化と人口減少が著しい高柳地域で、地域・集落の活性化のため課題整理や地域づくりの計画が整った地域を対象にモデル的に実施するもので、都市部の意欲ある外部人材を地域活性化支援員として3年間にわたり配置し、集落の活性化活動を支援することによって、地域力の維持・強化に結び付けようというものである。 その地域活性化支援員を配置及び活動支援するための調査、研究するため。 成果 高柳地域の荻ノ島集落（H24～）及び門出集落（H25～）の2集落に配置した地域活性化支援員の地域活性化の活動の支援、定住化への調査研究及び新たな地域活性化支援員の配置の研究を行った。	対象指標	
	活動指標	① 配置人数
	成果指標	① 配置人数
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性 拡大 ・現在、高柳地域内で活動組織検討委員会で検討されている地域の今後の活動の方向性及び求める外部人材の確保を検討していく。 ・地域活動テーマの検討、外部人材をリードできる内部人材の発掘、地域にマッチした外部人材の募集方法を検討する。	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
改革効果（どのような効果が期待できるか） ・従前の集落単位で、活動テーマ、活性化対策を検討するには過疎、高齢により困難なため地域を拡大することで広域的な検討が出来る。また、地域の内部人材を活用することで、地域が外部人材を活用しやすくなる。なお、外部人材の募集には、最低1月以上地域に滞在し、地域と外部人材の双方がお互いを把握することが可能となる。	改革障害要因（どのような課題があるか） ・地域の活動テーマの確立が急務である。活動テーマにより、内部及び外部人材の人物像が変わってくる。外部人材について、全国各自治体が求めているため、応募があるのか、また、適切な人材が確保できるかが課題となる。	

来年度の取組方針 今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
------------------------------------	---------------	--

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	2	2	5				
	②								
	③								
成果指標	①	人	2	2	5				
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	1,219	1,422	1,222	2,270	0
事業費	千円	19	222	22	1,070	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19	222	22	1,070	0
人件費合計	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0
正職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性	
一次評価	
二次評価	
地域活性化支援員（地域おこし協力隊）という外部人材を配置するためには、先進地域、先行事例の情報収集が必要であるため。	
【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	
一次評価	
二次評価	
近隣地域からの先進事例、外部団体からのヒアリングを行い、情報収集及び意見交換を図っている。	
【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）	
一次評価	
二次評価	
先進事例から情報は得られたので、柏崎市に適した制度の確立する段階となっている。	

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	事業内容の見直し(拡充)	国の総合戦略においても取り上げられるなど、今後の中山間地域活性化、定住対策にとって重要な事業であると考え、他の地域での導入を検討するなど、早急に今後の活動の方向性を決める必要がある。
------	--------------	---

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	09-02 地域活性化支援員活動経費		
担当所属	高柳町事務所	連絡先	30
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	(未評価)		
施策	(未評価)		
総合計画	編章節項	予算事業目	01 連番 02 細目 01 細々目 11
事業期間	平成24年度 ~ 平成28年度	会計種別	一般会計
事業種別			
根拠法令要綱			
地域区分	施設種別	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 高柳地域の荻ノ島及び門出集落の住民 手段 各集落が活動内容（地域活性化案）を具体的に明確にし、その集落活動を支援するための必要な人材を配備する。 （荻ノ島） かやぶき集落の景観保全、交流活動等企画・実施、地域の情報発信、地域資源を活かした生業づくり・ブランド化、NPO等の地域活動組織の活動支援等 （門出） 農業体験学校の企画・立ち上げ、棚田オーナー制度の運営、宿泊施設の活性化、廃校の体育館利活用の企画・プロデュース、集落の魅力を発信する特産品開発、集落に伝わる芸能や百姓技術など文化の伝承等 意図 本市が平成24年度から実施している「地域活性化支援員設置事業」は、総務省が進める「地域おこし協力隊」事業の柏崎版である。 少子高齢化と人口減少が著しい高柳地域で、地域・集落の活性化のための課題整理や地域づくりの計画が整った地域を対象にモデル的に実施するので、都市部の意欲ある外部人材を地域活性化支援員として3年間にわたり配置し、集落の活性化活動を支援することによって、地域力の維持・強化に結び付けようというものである。 成果 （荻ノ島）集落住民の活性化 Facebookによる情報発信、地域住民への荻ノ島だよりの発行、毎週日曜日の野菜直売所「つばくろ」のお手伝い等 （門出）集落住民の活性化 Facebookによる情報発信、毎週ヨガ教室による集落住民の健康増進、集落活動組織「べとプロ」の活動等	対象指標 ① 配置人数
	活動指標 ① 配置人数
	成果指標 ① 配置人数
	効率指標
	① 配置人数

【今後の課題等】

今後の実施方向性 現状維持 ・活動テーマがない小集落に対して地域活性化の取組みが可能としていくために、広域的な取組みが必要となる。よって、従前の集落単位ではなく、高柳地域として活動テーマを見出すため、現在、活動組織検討委員会が検討している。この検討のニーズに応えるための外部人材の確保及び外部人材をリードできる内部人材を発掘したい。	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
改革効果（どのような効果が期待できるか） ・過疎、高齢化で地域活性化を諦めていた小集落に対しても広域的な対応で、地域活性化支援員を配置し、集落活動を支援することが可能となる。また、よそものの外部人材が地域で活動がしやすくなるために内部人材を活用することで、地域での活動が住民に対して認知されやすくなる。	改革障害要因（どのような課題があるか） ・地域内からの内部人材の人選等が必要となるが、適任者の発掘が問題となる。また、外部人材は全国各地で求められている売り手市場でもあり、かつ、良質な人材は既に定住化が進んでいる。応募者に地域の魅力発信の方法、適任者を見出すために一定期間の在り活動が必要となる。	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
来年度の取組方針 今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	2	2	5	5			
	②								
	③								
成果指標	①	人	2	2	5	5			
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	3,663	7,277	8,850	6,982	0
事業費	千円	2,463	6,077	7,650	5,782	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	18
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,463	6,077	7,650	5,764
人件費合計	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0
正職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】(一次評価)

[目的妥当性評価] 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性	
一次評価	
二次評価	
<p>荻ノ島、門出両集落とも地域活性化支援員が配置されたことにより、今まで地域で出来なかったこと、気付けなかったことに新たな人材、視点で取組めたとの評価を得ている。</p>	
[目的妥当性評価] 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	
一次評価	
二次評価	
<p>担当集落のみの活動だけでなく、要請があれば地域内の広域的な活動・イベントに参加し、活動を地域内の人々に周知することを心掛けた。</p>	
[目的妥当性評価] 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
一次評価	
二次評価	
<p>地域テーマを見出せない小集落に対しても、地域活性化支援員の活動が周知されたため、小集落からも地域活性化支援員の配置を要請する声が今後、期待できる。</p>	

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	<p>事業内容の見直し(拡充)</p> <p>国の総合戦略においても取り上げられるなど、今後の中山間地域活性化、定住対策にとって重要な事業であると考え、他の地域での導入を検討するなど、早急に今後の活動の方向性を決める必要がある。</p>
------	---

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	10 交流観光促進事業		
担当所属	高柳町事務所	連絡先	30
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	地場産業の振興				
施策	市民交流観光の推進				
総合計画	編章	予算事業	01 連番	事連070103	
	節		07 細目	交流観光促進費	
	項		01 細々目	交流観光促進事業	
事業期間	平成17年度 ~ 平成27年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 市民及び来訪者 手段 交流の質的拡大を図るため、高柳地域の魅力情報の発信をする。 じよんのび便り 年3回 各800部印刷 意図 交流観光施設等への誘客 成果 交流観光施設への平成26年度入込客数 238, 623人 定期購読者数 291人 購読料 620, 500円	対象指標	
	活動指標	
	① 作成部数	
	成果指標	
	① 販売部数	
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	見直し	前年度の結果		期待効果			
・高柳地域に愛着のある200人以上の購読者がいることなど、じよんのび便りは定着しており、地域の情報発信の大きな手法となっている。しかし、その編集内容については、硬直化してきていることもあることから発行方法、PR方法などを含めて事業内容を見直しながら継続したい。				成果	コスト		
					上昇	維持	縮小
改革効果（どのような効果が期待できるか） ・現在の地域季刊情報誌の冊子形態から、最近の電子媒体を利用した形態への多様化が期待できる。 ・高柳町観光協会、NPOじよんのび研究所の両HPとの連携及び整理統合の加速が望める。 ・187万円の作成経費に対して、76万円～62万円の購読料収入しかない赤字状態から地域企業等から広告収入等の新たな視点が必要となされる。 ・現行の個人に頼る編集方法から、記事投稿者及び編集者の多様化により誌面構成に柔軟性が期待できる。				改革障害要因（どのような課題があるか） ・受託者を含めた関係者により誌面内容について協議する必要がある。 また、効果的な販売方法について関係者の意見を聞きながら工夫を重ねていく。			

来年度の取組方針							
今後の実施方向性		前年度の結果		期待効果			
				成果	コスト		
					上昇	維持	縮小

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 部		2,400	2,400	2,400	0	0		
	②								
	③								
成果指標	① 部		1,510	1,241	1,800	0	0		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

購読者の減少に比例して印刷部数の減数で見積をしたが、1部当たりの印刷単価が増加し、結果として印刷経費の削減とならないため印刷部数を維持することとした。

成果指標の増減維持理由

継続購読の意思確認におて、意思表示のない購読者に対して再確認の方法が社会情勢により困難となってきたため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	2,470	2,470	2,470	2,470	0
事業費	千円	1,870	1,870	1,870	1,870	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	767	755	620	450	0
一般財源	千円	1,103	1,115	1,250	1,420	0
人件費合計	千円	600	600	600	600	0
正職員	千円	600	600	600	600	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価
二次評価
リピーターの多い高柳地域交流観光において、購読者数が、ほぼ横ばいで推移していたことから一定の効果があると認められるため

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価
二次評価
次年度の継続購読の確認を郵便葉書による返信のみでなく、FAX用紙も同封し次年度継続の意思確認方法の多様化を図った。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価
二次評価
旧高柳町からの継続事業であるが、購読者数が近年、減少となりつつある。平成4年の発刊から20年が経過し、見直しが必要である。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果
事業内容の見直し(現状維持)
高柳町の魅力発信の大きな手法となっている。購読者を増やす取組や紙面の充実を図るなど、積極的な事業展開を期待する。また、地域活性化の観点から、地域が主体となって事業を行っていくことも検討すべきである。

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	1 1 看護師就職支援事業		
担当所属	国保医療課	連絡先	383
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	生涯にわたる健康づくりの推進				
施策	安心で良質な医療の確保				
総合計画 編章節項	予算事業	01	連番	事連040101	
	会計	04	細目	医療従事者確保事業	
	項目	01	細々目	看護師就職支援事業	
	目	01			
事業期間	平成23年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	医療機関や医療体制の状況に満足している市民の割合				
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 市内の病院や訪問看護ステーションに新たに勤務する看護師 手段 市内の病院や訪問看護ステーションに新たに3年以上勤務しようとする看護師（正職員）に対して就職助成金を支給する。 意図 市内の病院や訪問看護ステーションで働く看護師を確保し、医療体制の維持・充実を図る。 成果 市内病院等に勤務する看護師の確保が一定程度図られた。 申請件数 H23： 7件 H24： 46件 H25： 57件 H26： 54件	対象指標	
	活動指標	
	① 申請者数	
	成果指標	
	① 雇用人数（看護職員）	
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果		期待効果			
・医療需要が増加し、医療従事者の不足が全国的な問題となる中、本事業を継続し、更なるPRを行うことで、他自治体との差別化を図り、市内病院の看護師確保を図る。				成果	コスト		
					削減	維持	増大
				上昇			
				維持	○		
縮小							
改革効果（どのような効果が期待できるか）	・病院勤務の看護師を維持・確保することで、病院の医療（看護）体制の充実が図られるとともに、市民に対する安心で良質な医療の提供に寄与できる。						
改革障害要因（どのような課題があるか）	・医療従事者の確保は全国的な課題である。						

来年度の取組方針

今後の実施方向性		前年度の結果		期待効果			
				成果	コスト		
					削減	維持	増大
				上昇			
				維持			
縮小							

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	57	54	50	0	0		
	②								
	③								
成果指標	①	人	573	0	0	0	0		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

勤務年数の要件を、1年から2年、2年から3年と厳しくしているが、本助成金のPR効果もあり、一定程度の申請件数を維持している。

成果指標の増減維持理由

本助成金の効果及び病院側の採用努力等により、増加傾向にある。(H23年度543人・H24年度549人、不足人数は50人程度)

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	10,700	12,400	13,200	16,600	0
事業費	千円	10,100	11,800	12,600	16,000	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	8,000	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	774	0
一般財源	千円	10,100	11,800	12,600	7,226	0
人件費合計	千円	600	600	600	600	0
正職員	千円	600	600	600	600	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価	
二次評価	

看護師が市内病院へ就職するインセンティブになっているとともに、勤務年数要件を延長することによって、看護師の定着を図っている。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価	
二次評価	

系列看護学校へのPR、申請手続きのとりまとめ等などの事務を、病院側が行っている。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価	
二次評価	

市内病院の看護師確保に一定程度の成果を得ていると考える。
今後、市外への積極的なPRを実施することで、更なる確保及び転入の促進を図りたい。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	<p>拡充</p> <p>看護師不足が続いている中、安定した成果が得られている。引き続き社会情勢を見極めながら事業展開し、定住インセンティブを更に付与するなど、事業拡大を検討していく必要がある。</p>
------	--

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	12 コレクションビレッジ管理運営費		
担当所属	観光交流課	連絡先	0257-21-2334
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	地場産業の振興				
施策	市民交流観光の推進				
総合計画 編章節項	予算事業	会計	01	連番	事連070103
		款	07	細目	コレクションビレッジ管理運営事業
		項目	01	細々目	コレクションビレッジ管理運営費
			03		
事業期間	平成24年度 ~ 平成28年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	その他

【事業概要・指標】

事業概要 対象 市内外や、県外からの来館者を対象として所蔵品の展示を実施。 また、「コレクションのまち柏崎」として言われるようになった、各館の貴重な所蔵品の保存を実施。 手段 柏崎の貴重な財産である、各館の所蔵品を保存・展示・観覧する施設を設置し、柏崎市のPRとコレクション文化の継承。 意図 各館の所蔵品を保存・展示・観覧する施設を設置することにより、柏崎市のPRとコレクション文化を継承すること。 成果 この施設を開館運営することで、柏崎市のPRとコレクション文化の継承ができる。 また、市内外及び県外から「柏崎コレクションビレッジ」への誘客を見込むことができる。 平成26年入込客数3,023人	対象指標 [] []
	活動指標 [] []
	成果指標 ① 入込客数
	効率指標 [] []
	[] []

【今後の課題等】

今後の実施方向性 現状維持 ・ほかでは見られないコレクションビレッジを市内外に情報発信する。 ・風の丘米山全体の活性化に誘客を図る。 ・児童・生徒の総合学習等での入館を促す。 ・イベント・企画展の実施により、メリハリのある展示を心掛ける。 ・着地型観光コースの商品開発。	前年度の結果 []	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">上昇 維持 縮小</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大				○	
成果	上昇 維持 縮小	コスト													
		削減	維持	増大											
			○												
改革効果(どのような効果が期待できるか) ・入館者数の増加と複数観光地点での交流人口の増加が期待できる。 ・市民が地元の魅力を再発見することで情報発信につながる。	改革障害要因(どのような課題があるか) ・展示方法の見直しなどは指定管理者によるものであり、経費に限界がある。														
来年度の取組方針 今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td rowspan="2">上昇 維持 縮小</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大					
成果	上昇 維持 縮小	コスト													
		削減	維持	増大											

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	3,973	3,023	4,500	4,500	0		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由 藍民芸館の改修による休館や休日及び夏季の天候不順による減少及び団体客数の減少のため									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	6,396	9,041	8,225	10,600	15,100
事業費	千円	5,796	8,441	7,625	8,629	14,500
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	518	0	0
	その他	千円	0	0	0	402
	一般財源	千円	5,796	7,923	7,625	8,227
人件費合計	千円	600	2,112	2,112	1,971	600
正職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	1,512	1,512	1,371	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性	
一次評価	
二次評価	季節ごとの企画展やイベントを実施し、貴重なコレクションを入館者に知ってもらうことができた。
【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	
一次評価	
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・春季展、夏季展、秋季展の開催 ・指定管理者による独自イベントの実施 ・夏休み体験メニューの実施 ・他のイベントと連携した企画開催
【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）	
一次評価	
二次評価	・企画展やイベントを実施し、入館者に貴重なコレクションの価値を知ってもらうことができたが、訪れてもらうためのPRが不十分だと思われる。また、展示方法、展示品の入替について課題も多い。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	<p>事業内容の見直し(現状維持)</p> <p>入館者数が激減しており、独立採算での管理運営には限界がある。今後は、指定管理料の支払も含めて、管理運営体制を検討していく必要がある。</p>
------	--

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	13 マリンスポーツ交流センター管理運営費		
担当所属	観光交流課	連絡先	0257-21-2334
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	地場産業の振興				
施策	市民交流観光の推進				
総合計画	編章節項	予算	01	連番	事連070103
		会計	07	細目	マリンスポーツ交流センター経費
		事業	01	細々目	マリンスポーツ交流センター管理運営費
事業期間	平成19年度 ~ 平成28年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	その他

【事業概要・指標】

事業概要 対象 みなとまち海浜公園の海岸部において、水上オートバイ等を運行する者の登録・安全管理業務を行う。 手段 海上の安全航行に関する制度を熟知し、船舶操縦ルール等の普及・啓発を行っている「海上安全指導員」を多数擁している、「公益財団法人 マリンスポーツ財団」に施設及び海上の安全管理を委託している。 来場者の把握、看板・パンフレット及び放送設備によるルールの周知、パトロール艇による見回りの実施により、海岸部の事故防止に努めている。なお、平成26年度から平成27年度にかけて海岸部の浅瀬化が進んだことから、入場制限を実施している。 意図 安心してマリンスポーツを楽しめる海岸を整備することにより、県内外からの誘客を図る。 海岸部における事故防止。 成果 平成26年度の入場台数は船舶103隻、入場者数は935人であった。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① 利用者数
		② 入場台数
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果		期待効果		
・平成27年度現在は海岸部の砂州化が進み、入場を禁止せざるを得ない状況であるが、今後海岸部を水上オートバイ等の利用に供するため、砂州の撤去工事を実施したい。 また、使用料徴収に向けた手続きも進めたい。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				○
改革効果(どのような効果が期待できるか)	改革障害要因(どのような課題があるか)					
・砂州の解消により海岸部が使用可能となる。 また、使用料の徴収により、市が負担している委託料を一部充当できる。	【施設を使用可能な状態にするために】 ・砂州を撤去する必要がある。 【施設で使用料を徴収するために】 ・船舶を海に降ろすための斜路など、施設整備が必要。 ・施設管理条例の一部改正が必要。					

来年度の取組方針

今後の実施方向性		前年度の結果		期待効果			
	成果	上昇	維持	縮小	コスト		
					削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	5,955	935	0	2,000	0		
	②	台	1,536	103	0	500	0		
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

平成26年度から平成27年度にかけて海岸部の浅瀬化が進み、平成26年度は入場台数制限、平成27年度は入場禁止措置を取っている。
平成28年度に砂州の撤去工事を実施し、供用再開を目指している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	8,088	7,614	7,632	8,154	8,154
事業費	千円	7,788	7,314	7,332	7,854	7,854
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	168	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	176	167	169	181	175
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,612	7,147	7,163	7,505	7,679
人件費合計	千円	300	300	300	300	300
正職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価
二次評価
施設の運営が可能な年はおおむね年間5,000人強の来場者があり、かつ大半が県外客であることから、市内経済に一定の寄与をしていると考えられる。
海のルールに熟知した職員を施設に配置することにより、これまで大きな事故は発生していない。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価
二次評価
現在浅瀬化が進み、施設が使用不可能な状況であることから、来年度に砂州の撤去工事を実施する予定。
また、現在使用料無料で利用者に供していることから、利用者から施設使用料を徴収するための条例一部改正を目標に、これまで海岸部のルールの整備及び夜間閉鎖等を実施してきた。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価
二次評価
海岸部に発生した砂州を早急に撤去し、施設として供する必要がある。
また、管理運営費が高まっているため、施設の有料化を早急に進める必要がある。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果
現状維持
砂州の撤去を行って施設の再開を目指すとともに、今後は、県との協議を進め、施設の使用料の徴収も含め、効果的な活用方法を検討していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	14 柏崎港観光交流センター管理運営費		
担当所属	観光交流課	連絡先	0257-21-2334
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	地場産業の振興				
施策	市民交流観光の推進				
総合計画 編章節項	予算事業	会計	01	連番	事連070103
		款	07	細目	柏崎港観光交流センター経費
		項目	01	細々目	柏崎港観光交流センター管理運営費
		目	03		
事業期間	平成19年度 ~ 平成28年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 柏崎を訪れた県内外の観光客に対し、休憩スペースを提供するとともに、観光案内を実施する。 手段 市内の観光情報に明るい職員を施設に配置し、観光案内を実施する。施設内にPRスペースを設け、市内の観光PRを行う。西防波堤管理釣り場と連携し、施設のPRパンフレットの作成やイベントの開催によるPRを行う。 意図 海岸線のドライブや釣り等、様々な理由で柏崎を訪れる観光客に対し、市内の観光・飲食・宿泊施設やイベントの情報を提供することで、市内での消費喚起を図るとともに、柏崎への再訪を促す。休憩ポイントや情報発信拠点としての夕海をPRすることで、上述した効果をより高める。 成果 施設の運営により、観光入込客数の向上及び消費喚起に寄与できる。昨年度は33,649人の観光客が施設を訪れた。	対象指標	
	活動指標	
	成果指標	① 入込客数
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性 現状維持 ・観光案内におけるインターネットの活用を検討する。 ・西防波堤管理釣り場を運営するNPO法人と連携し、釣り体験や誘客イベントを実施し、新たな客層の掘り起こしを図る。 ・海に面しているため、施設の塩害が散見されるようになってきた。今後は修繕等によるコスト増が見込まれる。	前年度の結果	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増大			○	上昇			維持			縮小		
成果	コスト																				
	削減	維持		増大																	
			○																		
上昇																					
維持																					
縮小																					
改革効果（どのような効果が期待できるか） ・施設入込客数の向上により、経済効果の増大が期待できる。	改革障害要因（どのような課題があるか） ・本来であれば指定管理制度による運営を実施し、施設内での物販による利益確保と来場者の満足度向上を図りたいが、交付金制度上の制限により困難であると認識している。																				

来年度の取組方針

今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増大				上昇			維持			縮小		
成果	コスト																				
	削減	維持		増大																	
上昇																					
維持																					
縮小																					

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	人	13,909	33,649	40,000	40,000	0		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

平成26年から西防波堤管理釣り場が本開放されたため

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	3,330	3,559	3,955	4,210	4,210
事業費	千円	3,030	3,259	3,655	3,910	3,910
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	473	495	669	1,130	1,130
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,557	2,764	2,986	2,780	2,780
人件費合計	千円	300	300	300	300	300
正職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価	
二次評価	

施設に来られる観光客に対し、観光案内を行うための係員を配置するという現在の手段は妥当であると認識している。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価	
二次評価	

観光客に気持ちよく施設を利用していただくため、施設管理を主に事業展開している業者に管理委託し、観光案内を併せて実施している。
西防波堤管理釣り場を運営するNPO法人と連携し、釣り場や夕海をPRするイベントを実施することで、新たな客層の掘り起こしを図っている。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価	
二次評価	

・施設を訪れる観光客に対する市内の案内は、概ね良好に実施できていると認識している。
・西防波堤管理釣り場のオープンに伴い、入込客数は増大している。こうした来場者のニーズをつかみ、施設の利便性を向上させるとともに、より適切な観光案内を実施する必要があると考えている。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	<p>事業内容の見直し(拡充)</p> <p>西防波堤が釣り場として開放されたことから、入込客数が増加している。今後ともNPO法人と連携し、誘客イベントを企画・実施し、積極的な事業展開を期待する。</p>
------	---

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	15 北陸新幹線観光誘客事業		
担当所属	観光交流課	連絡先	0257-21-2334
関連所属	企画政策課		

【事務事業基本情報】

政策	地場産業の振興				
施策	市民交流観光の推進				
総合計画 編章節項	予算事業	01	連番	事連070103	
	会計	07	細目	北陸新幹線観光誘客事業	
	項目	01	細々目	北陸新幹線観光誘客事業	
事業期間	平成24年度 ~ 平成28年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 ・ 県外観光客、北陸新幹線利用者（首都圏および北陸圏、関西圏） ・ 市民 手段 ・ 当市の最寄り駅である上越市の「上越妙高駅」を観光玄関口として捉え、誘客宣伝を目的とした各種事業・イベントの実施主体である、「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」（参加自治体：上越市【事務局】、妙高市、十日町市、佐渡市、柏崎市）に対し負担金支出する。 ・ 上越妙高駅観光案内所内に5市のPRスペースを設け、PRを行う。 ・ 関西圏の旅行会社との商談会に参加する。 意図 ・ 北陸新幹線・上越妙高駅を新潟県の西側の玄関と位置づけ、同駅を起点とした首都圏・北陸圏・関西圏の旅行客を柏崎市に誘客する。 ・ 上越新幹線（長岡駅）と北陸新幹線（上越妙高駅）に挟まれる柏崎市が観光戦略的に埋没することの無いよう、「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」に積極的に関与するためには、柏崎市民の北陸新幹線に関する認識を更に高めていく必要がある。 成果 ・ 当市が誇る観光コンテンツである「ぎおん柏崎まつり海の大花火大会」や「海水浴場」、食「鯛茶漬け」等を北陸新幹線や上越妙高駅を通じ、従来からの首都圏のみならず、新たに北陸圏、関西圏にPRすることができる。 ・ 開業日イベント柏崎会場に380人が参加した。	対象指標	
	活動指標	
	① 実施回数	
	② 参加者数	
	成果指標	
	① 観光客数	
効率指標		

【今後の課題等】

今後の実施方向性 現状維持 ・ 上越妙高駅利用者を2次交通や着地型・滞在型観光商品の開発により柏崎市に誘客する。 ・ 5市連携によるPRを継続していく。 ・ 北陸・関西圏の旅行会社との商談会に積極的に参加する。	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
改革効果（どのような効果が期待できるか） ・ 上越妙高駅利用者を誘客することで、柏崎市全体の観光入込客数の増加につながる。 ・ 他市との連携により広域観光商品の提案が可能となる。	改革障害要因（どのような課題があるか） ・ 観光地点一つひとつのブラッシュアップが必要となる。 ・ 在来線との接続時間が不便である。	

来年度の取組方針

今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	3	6	3	3	0		
	②	人	0	85,380	0	0	0		
	③								
成果指標	①	人	4,177,600	3,724,430	0	4,320,000	0		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

平成27年3月の北陸新幹線開業に向け、事前イベント及び開業イベントを積極的に実施したため

成果指標の増減維持理由

平成25年度は「国際ご当地グルメグランプリ」の開催により観光客数が増加したが、平成26年度は、夏季の天候不順等により海水浴客が約20万人減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	1,200	1,649	5,700	3,634	3,334
事業費	千円	900	1,349	5,100	3,034	3,034
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	900	1,349	5,100	3,034
人件費合計	千円	300	300	600	600	300
正職員	千円	300	300	600	600	300
人員	人	0.05	0.05	0.10	0.10	0.05
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性
一次評価
二次評価
・5市で構成する「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」で各市の特色ある事前イベントや開業日イベントを行い成功させた。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
一次評価
二次評価
・開業日イベントの上越妙高駅会場における綾子舞の公演等による柏崎市のPRの実施。 ・開業日イベントの柏崎会場での市民参加型企画の実施。 ・上越妙高駅の観光案内所での柏崎市のPR。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)
一次評価
二次評価
・事前イベントや開業日イベントは成功したが、今後、2次交通や着地型観光商品の開発による誘客が必要。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	縮小	越五の国連携会議の事業も縮小となることから、北陸新幹線に特化した事業は見直し、今後は、誘客宣伝全体の中で取り組んでいく方が適切である。
------	----	---

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	16 大学生就職促進事業		
担当所属	商業労政課	連絡先	0257-21-2311
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	産業活動を担う人材の育成				
施策	雇用環境の整備				
総合計画 編章節項	予算事業	01	連番	事連050101	
	会計	05	細目	雇用促進事業	
	項目	01	細々目	大学生就職促進事業	
	目	01			
事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	市内2大学卒業生の地元就職率 平成22年度9.3%から平成28年度17%				
地域区分	補助	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 市内二大学（新潟産業大学・新潟工科大学） 手段 市内企業等への求人開拓及び学生に対する就職相談など、市内二大学が就職支援相談員を雇用した際の要した経費（人件費）に対して補助金を交付する。 補助率：補助対象経費の2/3 上限150万円 意図 大学卒業予定の学生の就職率の向上を促進する 成果 27年3月卒の管内2大学の就職内定率は27年4月末で98.0%（一昨年は98.9%）であった。この内、地元就職率は13.5%（一昨年は17.0%）であった。	対象指標	
	活動指標	① 補助件数
	成果指標	① 地元雇用人数
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	見直し	前年度の結果		期待効果		
・ハローワーク柏崎を含めた、柏崎職安管内雇用促進協議会と連携し、地元定着を促進するとともに、企画政策課で実施している「大学との連携・協働事業」は、市内二大学が行う入学者の増加を図るための取組に補助金を交付している。 ・就職率の高さも学生確保のセールスポイントであり、卒業生増による定住人口増加もこの「大学との連携・協働事業」で期待される効果にうたわれている。このことから、庁内関係課との認識を共有することが必要と考える。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
	維持		○			
	縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）	・地元定着の促進が図られる。		改革障害要因（どのような課題があるか）	・特になし		

来年度取組方針

今後の実施方向性		前年度の結果		期待効果			
	成果	上昇	維持	縮小	コスト		
					削減	維持	増大

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	2	2	2	0	0		
	②								
	③								
成果指標	①	人	45	26	45	0	0		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

景気が回復し企業の求人活動も活発となり、市外からの学生は地元に戻ったり、首都圏など大手に行ってしまう厳しい状況である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	0	3,127	2,761	3,600	0
事業費	千円	0	2,527	2,161	3,000	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	1,500	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,527	2,161	1,500	0
人件費合計	千円	0	600	600	600	0
正職員	千円	0	600	600	600	0
人員	人	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
平均年収	千円	0	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価	
二次評価	

事業所訪問による求人の確保及び就職相談を行う就職相談員を配置した際の経費(人件費)の一部を補助することにより、高い就職率が確保できた。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価	
二次評価	

ハローワーク柏崎をはじめとする各種団体との連携による雇用促進活動

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価	
二次評価	

学卒新規採用においては、現在は、本事業が創設された当時の経済状況ではなくなり、「売り手市場」といわれている。本事業を地元定着促進に主眼をおくと、地元出身者も少なく、あわせて景気が回復し企業の求人活動も活発となり、首都圏など大手に行ってしまうなど、地元に残めることは相当厳しいと考える。関係機関と連携しより知恵を絞り地元定着促進活動の強化が必要。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	<p>事業内容の見直し(現状維持)</p> <p>地元就職率を上げるためには、大学の入学者に対する支援と一体的に実施する必要がある、全体的な大学への支援との一元化も検討すべきと考える。</p>
------	---

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	17 若年者トライアル雇用促進事業		
担当所属	商業労政課	連絡先	0257-21-2311
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	産業活動を担う人材の育成				
施策	雇用環境の整備				
総合計画 編章節項	予算事業	01	連番	事連050101	
	会計	05	細目	雇用促進事業	
	項目	01	細々目	若年者トライアル雇用促進事業	
	目	01			
事業期間	平成25年度 ~ 平成27年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	雇用の促進と就労支援を進めるため、職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者を、定職できるよう雇用のミスマッチを解消する。				
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 公共職業安定所のトライアル雇用奨励金の対象となった市内事業所 手段 公共職業安定所のトライアル雇用奨励金対象者のうち、35歳未満の若年者のトライアル雇用を行った市内事業所に奨励金を交付 補助額：対象労働者1人につき月額4万円、支給上限3ヵ月分まで 意図 若年者雇用のミスマッチを解消し、早期離職を防ぐ 成果 関係機関と連携して、市内の事業所向けに制度のPRを行っている。平成26年度は、17事業所(22人)に補助金を交付した。	対象指標	
	活動指標	
	① 補助件数	
	成果指標	
	① 雇用人数	
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果		期待効果		
・いまだ若者の離職率が高いことから、人口減少・若者の定住促進の観点から本事業は継続する必要がある。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇			○	
	維持					
	縮小					
改革効果(どのような効果が期待できるか)	改革障害要因(どのような課題があるか)					
・若者のだれもが安心して働き続けること(定職)ができ、若者の定住促進が図られる。	・特になし					

来年度の取組方針

今後の実施方向性		前年度の結果		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	2	17	20	0	0		
	②								
	③								
成果指標	①	人	2	22	20	0	0		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

既卒後1年以内としていた条件を改め、34歳以下としたため

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	0	240	3,140	3,000	0
事業費	千円	0	240	2,540	2,400	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	240	2,540	2,400
人件費合計	千円	0	0	600	600	0
正職員	千円	0	0	600	600	0
人員	人	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
平均年収	千円	0	0	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価

二次評価

いまだ若者の離職率が高いことから、雇用のミスマッチを防ぐため、本事業により若者の定住促進が図られた。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価

二次評価

既卒後1年以内としていた補助対象条件を改め、34歳以下にした。

【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）

一次評価

二次評価

いまだ若者の離職率が高いことから、人口減少・若者の定住促進の観点から本事業は継続する必要がある。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果

現状維持

一定の成果が挙げられているが、離職者も多いなどの課題もある。企業の協力を得て常用雇用された人の追跡調査により、成果の検証・分析は必要であると考えます。

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	18 水田農業推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	308
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	地場産業の振興				
施策	農林水産業の振興				
総合計画 編章節項	予算事業	01	連番	事連060102	
	会計	06	細目	水田農業推進事業	
	項目	01	細々目	水田農業推進事業	
	目	02			
事業期間	平成9年度 ~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 農業者又は農業者の組織する団体 手段 (転作団地化促進事業) ・団地規模：1作物50a以上の団地化を対象に交付。ただし、山間地及び未整理地にあつては30a以上を対象として交付。 ・生産作物：一般作物(麦、大豆、そば等)、特例作物(野菜等) ・補助率：10aあたり15千円以内(予算の範囲内) (循環型農業推進事業) ・安全・安心な農作物に対する関心が年々高まっている中、循環型農業の推進を図るため、水田及び畑地に有機100%肥料及び堆肥を施用した場合、資材に係る購入費の一部を助成。 意図 (転作団地化促進事業) ・収益性が見込める作物及びブロックローテーション等による相互扶助制度の導入を促進し、生産力の確保を図る。 (循環型農業推進事業) ・循環型農業の推進を図り、安全・安心な農作物の生産を推進。 成果 (転作団地化推進事業) ・需給調整の実施水田を団地化し転作を実施することによって、生産労力と水田維持管理の効率化が図られた。 (循環型農業推進事業) ・水田及び畑地に100%有機肥料及び堆肥を施用することにより、安全・安心な農作物の生産や環境保全型農業が推進された。	対象指標	
	活動指標	
	① 人数	
	② 取組面積	
	成果指標	
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	見直し	前年度の結果	期待効果		
・転作団地化促進事業については、同等以上の国事業があるので、市単独の補助は廃止する。 ・一方、基幹作物である米については、平成30年の生産調整廃止やTPP協定により産地間競争の激化、米価下落が予想されることから、米のブランド化等による販売戦略強化対策に必要な経費を予算要求したい。			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小	
改革効果(どのような効果が期待できるか)	・作業効率の向上と安全安心な農産物生産やブランド化による販売戦略強化を実施して水田農業振興と農業所得の向上を図る。	改革障害要因(どのような課題があるか)	・平成30年に予定されている米の生産調整廃止による産地間競争の激化とTPP協定による米価下落の懸念		

来年度の取組方針

今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果		
			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇	維持	縮小		

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	31	30	30	30	0		
	②	m ²	779,210	605,340	600,000	600,000	0		
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

取組者が固定化している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	33,977	32,339	27,489	27,971	24,971
事業費	千円	24,977	23,339	16,786	17,268	17,268
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	8	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	24,977	23,339	16,786	17,260	17,268
人件費合計	千円	9,000	9,000	10,703	10,703	7,703
正職員	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	6,000
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.0
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	1,703	1,703	1,703
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価	
二次評価	

転作団地化促進については、初年度の平成9年度の3団体、117,200m²から、平成26年度に30団体・人、605,340m²に拡大することができた。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価	
二次評価	

転作団地化促進事業については、同等以上の国事業があることから見直しを検討する。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価	
二次評価	

転作団地化促進事業については、米のブランド化による販売戦略強化対策への移行を検討する。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	<p>事業内容の見直し(拡充)</p> <p>水田の転作団地化促進事業は、国の事業の活用を検討することが必要である。米の生産調整やTPP協定締結の動きなど、農政をめぐる状況は不確実な部分が多いが、米のブランド化による販売戦略強化を推進する方向で事業内容の見直しを図るべきである。</p>
------	--

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	19 都市景観形成推進事業		
担当所属	都市政策課	連絡先	297
関連所属	文化振興課, 観光交流課		

【事務事業基本情報】

政策	(未評価)				
施策	(未評価)				
総合計画	編章	予算事業	01	連番	事連080501
	節		08	細目	都市計画推進費
	項		05	細々目	都市景観形成推進事業
	目		01		
事業期間	平成23年度 ~ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
<p>対象 市民、景観まちづくりに取り組む地域住民</p> <p>手段 ・景観計画策定業務委託（平成26、27年の2カ年を予定）により、計画区域、行為制限、実現に向けた方策、条例案等をまとめる。 ・景観計画策定委員会を開催し、景観計画策定方法や計画内容の妥当性等を確認する。 ・景観まちあるき、景観講演会、地区別景観懇談会の開催</p> <p>意図 ・景観まちづくりのために、地区別懇談会等により地域の合意を得ながら景観重点地区選定を進める。 ・景観行政団体への移行及び景観計画策定に向けて、市域全体の景観計画の策定及び条例案の作成を進める。 ・景観計画の策定及び条例案作成は、景観計画策定委員会の確認を得ながら進める。 ・景観まちづくりを進めるうえで重要となる、市民の景観まちづくりへの関心を高めるため景観まちあるき、景観講演会を実施する。</p> <p>成果 平成24年度 ・景観シンポジウム、景観写真展の開催、広報かしわざきによる市内各地の景観紹介及び景観パンフレットを作成し、市民の景観まちづくりに対する関心を高め、景観行政団体への移行準備が進んだ。 平成25年度 ・景観基礎調査業務委託、景観アンケート、2地区での景観ワークショップ、景観講演会を実施し、市民の景観まちづくりに対する関心を高め、景観計画策定準備及び景観行政団体への移行準備が進んだ。 平成26年度 ・景観計画策定業務委託、4地区での景観懇談会、景観まちあるき及び景観講演会を実施し、市民の景観まちづくりに対する関心を高め、景観計画の策定と景観行政団体への移行準備が進んだ。</p>	<p>活動指標</p> <p>成果指標</p> <p>効率指標</p>

【今後の課題等】

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果		期待効果			
<ul style="list-style-type: none"> ・景観行政団体へ移行（H27.4.1） ・景観計画策定委員会に諮りながら、景観計画と条例（案）をH27年度中に作成する。 ・地区別景観懇談会を開催し、地区住民の合意形成を得ながら、重点地区の選定を進める。 ・市民の景観への関心を高めるため、3課連携のまちあるき、景観講演会、広報紙への連載を行う。 ・H28年度に景観計画と景観条例の告示を行い、H29年度からの運用開始を目指す。 				コスト			
					削減	維持	増大
	成果	上昇					○
		維持					
	縮小						
改革効果（どのような効果が期待できるか）	<ul style="list-style-type: none"> ・住みよい身近な住・生活環境の創出が図られる。 ・郷土への愛着や誇りの醸成とまちの持続的な発展が図られる。 ・交流人口の増加と地域経済への波及効果が図られる。 		改革障害要因（どのような課題があるか）				
			<ul style="list-style-type: none"> ・景観まちづくりの取組や行事について、広報かしわざきやホームページ、チラシ等で積極的に周知しているが、景観に興味を持つ市民の裾野が広がりにくい面がある。 				

来年度の取組方針

今後の実施方向性		前年度の結果		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	3,538	12,293	21,187	32,256	12,000
事業費	千円	538	6,293	9,187	14,256	3,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	538	6,293	9,187	14,256
人件費合計	千円	3,000	6,000	12,000	18,000	9,000
正職員	千円	3,000	6,000	12,000	18,000	9,000
人員	人	0.5	1.0	2.0	3.0	1.5
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性	
一次評価	
二次評価	市民の景観まちづくりに対する関心が高まり、景観行政団体への移行と景観計画の策定作業が進んだ。
【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫	
一次評価	
二次評価	景観講演会のイベントとして、景観まちあるきを実施した。 学識経験者や市民の代表からなる景観計画策定委員会を設置し、景観計画の妥当性を検討した。
【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
一次評価	
二次評価	景観まちづくりの取組は、長期的な視点からまちの魅力を高めるために必要。 今後は、景観重点地区の住民やまち歩き参加者等を中心とした情報発信や、景観まちづくりのリーダー育成が重要となる。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	現状維持	景観形成という息の長い事業に取り組んでいることは評価できる。今後は、重点地区の住民だけでなく、市民全体にも景観まちづくりの理解が進むような事業展開を期待する。
------	------	---

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	20 街路灯電気料金及び設置補助金		
担当所属	維持管理課	連絡先	283
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	快適な暮らしを支える生活基盤の整備					
施策	良好な住環境の形成					
総合計画項目	編章	予算事業	会計	01	連番	事連080202
	節		款	08	細目	道路維持補修経費
	項		項目	02	細々目	街路灯設置等支援事業
			目	02		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務	
根拠法令要綱						
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市	

【事業概要・指標】

事業概要 対象 ・道路照明用の街路灯を設置し、維持管理を行っている町内会又は団体。 手段 ①道路照明用の街路灯に係る電気料に補助金を交付する。 ②道路照明用街路灯を設置しようとするもの及び既設道路照明用街路灯をLED照明に更新するものに対してその費用の一部に補助金を交付する。 意図 ・地域の交通安全、犯罪防止等を推進する。 成果 地域の安全安心、通行の安全が図られる。また、街路灯のLEDへの切り替えにより電気料の町内会負担が軽減される。 LED化の推進で消費電力が削減され、地球温暖化防止の一助になる。	対象指標	
	活動指標	
	①	LED設置灯数
	②	LED累計設置灯数
	③	街灯電気料金補助金
成果指標		
効率指標		

【今後の課題等】

今後の実施方向性 拡大 ・LEDは電力料金の負担が軽減されることから、町内会の関心も高く、着実な増加が見込まれる。また、街路灯設置費における補助金の妥当性について、継続して検証を行うとともに、補助対象となる街路灯をLEDに限定する方向で検討する。従来の蛍光灯からLEDへの切り替えを、さらに推進するために、LEDのメリットについてPR資料を配布し周知を行う。	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇維持縮小
改革効果(どのような効果が期待できるか) ・LEDへの切り替えが順調に進捗している。灯具をLEDに切り替えることで、電気料は半額程度になるため、町内会の負担が軽減される。	改革障害要因(どのような課題があるか) ・LEDの1灯当りの設置費用が町内によりバラツキがあること。LEDの設置数量によっては、町内会の一時的な経費の負担が増大している。	
来年度の実施方針 今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇維持縮小

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	灯	509	1,268	1,390	1,530	0		
	②	灯	528	1,796	3,186	4,716	12,364	平成34年度	15%
	③	千円	32,827	35,668	35,000	35,000	0		
成果指標	①								
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

町内会における節電、省エネ化の意識が高まりつつあり、町内会所有の街路灯をLEDに切り替える取り組みに積極的である。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	35,889	44,254	55,569	58,743	60,517
事業費	千円	29,889	38,254	49,569	52,743	54,517
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	29,889	38,254	49,569	52,743
人件費合計	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価	
二次評価	

これまで街路灯の新設のみを対象とし、取り換えは補助対象としていなかったが、平成25年度に、従来の蛍光灯からLEDへの取替えを補助対象とした。
LEDへの取り換え費用は、1灯当りの平均単価が補助金の対象限度額とほぼ同等で、妥当としている。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価	
二次評価	

町内会長が全員参集する除雪会議で、LEDの普及を啓発している。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価	
二次評価	

約12,000灯の街路灯を10年でLEDに交換する計画に対し、概ね順調に進捗している。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	事業内容の見直し(現状維持)
------	-----------------------

LED電灯を設置することにより、電気料の削減及び二酸化炭素の削減に効果的である。今後は、補助対象をLEDに限定するなどの工夫を加えながら、計画を着実に推進していくべきである。

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	21 住まい快適リフォーム事業		
担当所属	建築住宅課	連絡先	293
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	(未評価)				
施策	(未評価)				
総合計画	編章	予算事業目	01 連番	事連080102	
	節		08 細目	住まい快適リフォーム事業	
	項		01 細々目	住まい快適リフォーム事業	
			02		
事業期間	平成22年度 ~ 平成29年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	建築物耐震化率、平成28年度まで83% 良好な住宅環境の整備と核家族化や高齢化に対応した住宅環境の整備の促進				
地域区分	補助	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 市民 手段 個人住宅のリフォーム工事で、市内の施行業者によるものについて、その工事費の一部を補助する。 補助額：上限20万円（工事費の20%） 意図 市民の住環境の向上を図るとともに、地域経済の活性化を目的とする。 成果 平成22年度に創設してから平成25年度まで応募数が多く、平成23年度からは予算額を大きく上回る応募があり、抽選により申請を受付けている。平成26年度についても予算額を上回る応募があり抽選を行ったが、辞退者もあり補欠当選者を繰り上げ応募としたが予算額満額までは達成しなかった。 平成26年度（予算額6000万） ・応募数：319件 ・申請数：280件 ・総事業費：5億6370万円 総事業費からも地域経済へ波及効果は十分あると考える。	対象指標	
	活動指標	① 補助事業応募者数
	成果指標	① 補助事業利用者数
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果	
・本事業において柏崎市の全住戸数からみた利用住戸割合は4.3%でしかなく、今後も需要は十分あるものと考えている。また経済効果としても5年間の実施により補助額の合計は約3億円、総工事費は約28億8千万円で補助額の約9.6倍となり経済効果があった。しかしながら、消費税増税など要因は色々と考えられるが、昨年の実績は大きな執行残となった。今後は二次募集や通年申請など予算の有効活用を検討し、居住環境の整備を図り、災害に強いまちづくりを目指し事業を継続実施する。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
	改革効果（どのような効果が期待できるか）	改革障害要因（どのような課題があるか）		
	・平成26年度より必須工事を設け、耐震化、バリアフリー化、省エネ化に力を入れている。利用者アンケート結果も86%の方が必須工事により快適な住まいになったと回答されており予想以上に好評を得ている。また耐震改修を同時に行う申請者を優先に受付ける耐震枠を設けていることから、災害に強いまちづくりを目指し住宅の耐震化率の向上に繋げていく。	・本事業の応募は4月中に行わなければならないが、年度途中から現在の住戸に不具合を感じられた方は利用できなくなっている。応募方式についても利用者に負担がかかっており、申請方法も含め通年を通して申請できる方法の模索も必要と考えている。また、社会資本整備交付金を充当しているため、他の補助事業との併用ができず、本事業と他補助事業との見積の区分けも利用者の負担増となっている。		
	来年度の取組方針			

今後の実施方向性		前年度の結果	期待効果
			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	781	319	300	300	300	平成29年度	106%
	②								
	③								
成果指標	①	人	328	278	300	300	300	平成29年度	93%
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

消費税増税や中越沖地震による家屋被害の修繕の収束及び抽選に漏れた方が次年度を待たず工事をしている。

成果指標の増減維持理由

消費税増税や中越沖地震による家屋被害の修繕の収束及び抽選に漏れた方が次年度を待たず工事をしている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	61,215	60,747	52,718	61,575	61,575
事業費	千円	59,441	59,010	51,248	60,000	60,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	29,720	29,505	25,624	30,000
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	29,721	29,505	25,624	30,000
人件費合計	千円	1,774	1,737	1,470	1,575	1,575
正職員	千円	1,774	1,737	1,470	1,575	1,575
人員	人	0.29	0.28	0.25	0.26	0.26
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価	
二次評価	

本事業開始時から応募者数が多く、抽選で漏れるなど利用できなかった住戸も多数あった中、5年間の実施で1,771件の利用があり、住環境の向上が図られ、地域経済の活性化に寄与した。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価	
二次評価	

事業利用希望者が多く、公平性を期すため抽選により実施した。また制度変更時には市の広報だけではなく、柏崎商工会議所の新聞折込チラシや建築組合への事業説明会を行うなど広く市民周知を図った。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価	
二次評価	

快適な居住環境の整備の手助けができたことはもとより、平成26年度より必須工事(必ず行わなければならない工事)を設けることにより、住宅の耐震化、バリアフリー化や省エネ化に特化した住環境の向上を図ることができた。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	現状維持	多くの市民が利用できる事業であり、経済効果も高い。今後の需要を見極めながら、国の社会資本整備交付金の活用がある限り事業は継続すべきである。
------	------	---

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	22 かしわざきこども大学事業		
担当所属	子ども課	連絡先	269
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	安心して産み育てる環境づくりの推進				
施策	社会全体での子育て支援				
総合計画 編章節項	予算事業	01	連番	事連030201	
	会計	03	細目	かしわざき子ども育成基金活用事業	
	項目	02	細々目	かしわざきこども大学事業	
	目	01			
事業期間	平成19年度 ~ 平成37年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	かしわざき子ども育成基金を活用した「かしわざきこども大学」のコースの充実及び利用増加の推進				
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 おおむね18歳未満の子ども 手段 ○かしわざきこども大学運営協議会で事業内容を検討する。 ○保育園・幼稚園、学校、コミセンなどにコースの内容をPRし、参加を呼びかける。 ○広報かしわざき、市ホームページなどで参加者の募集をする。 意図 次代を担う人材の育成や、子どもたちが夢を持ってのびのびと育まれることを願い、かしわざき子ども育成基金を活用して、かしわざきこども大学を平成19年度から開設している。 ○学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通し、子どもたちの生きる力を育みます。 ○芸術鑑賞や文化活動を通して豊かな感性を育みます。 ○自分で学び、調べる活動を体験を通して、自分から気付き、分かる子どもを育てます。 ○共に学ぶ活動を通し、思いやりのある子どもを育てます。 ○親と子が共に学び、共に育つ場を提供します。 成果 平成19年度から開設し、当初は年間延べ2,000人程度の参加者だったが、平成25年度には約8,000人、平成26年度は約8,300人の子どもたちやその保護者などが参加している。 各コースとも、参加した保育園、幼稚園、小中学校などからは大変好評で、継続を希望する声が多くある。	対象指標	
	活動指標	① 参加者数
	成果指標	① 参加者数
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性 現状維持 ・8コースの事業の見直し及び充実を図り、新規のコースも含め、子どもや保護者のニーズを取り込んだ事業を展開していく。	前年度の結果	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増大		○	
成果	コスト											
	削減	維持		増大								
		○										
改革効果(どのような効果が期待できるか) ・学校や家庭だけでは体験できない様々な子どもの興味のある体験活動を展開し、子どもの生きる力や豊かな感性が育まれることが期待できる。	改革障害要因(どのような課題があるか) ・事業実施については、定着してきているが、かしわざき子ども育成基金活用事業であるため、基金がなくなった後の展開をどのように方向付けしていくかが今後の課題となってくる。											

来年度の取組方針

今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増大			
成果	コスト											
	削減	維持		増大								

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	8,000	8,300	0	0	0		
	②								
	③								
成果指標	①	人	8,000	8,300	0	0	0		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

8コースの事業を実施しているが、コースによっては毎年内容が変わるため、参加者のバラつきがあり人数だけでは判断できない。コース内容については、附属機関である「かしわざき子ども大学運営協議会」に諮りながら、子どもたちにとって望ましく、参加しやすいものを検討し、実施している。

成果指標の増減維持理由

子どもは様々な活動を通して生きる力や豊かな感性が生まれ、保護者や地域は子どもを中心に关わることで地域のつながりを生んでいる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画	
トータルコスト	千円	10,296	10,347	11,126	14,465	14,465	
事業費	千円	8,261	7,875	8,242	11,524	11,524	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	9	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	8,261	7,875	8,242	11,515	11,515
	一般財源	千円	0	0	0	0	9
人件費合計	千円	2,035	2,472	2,884	2,941	2,941	
正職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0	
臨時職員	千円	835	1,272	1,684	1,741	1,741	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価	
二次評価	

かしわざき子ども大学運営協議会に諮りながら事業の計画、実施及び検証を行い、かしわざき子ども育成基金を有効に活用してきた。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価	
二次評価	

各コースを体験後のレポート提出、事業報告会などを行うことで事業の検証や広報に努め、効果的なかしわざき子ども育成基金の活用を図った。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価	
二次評価	

幼稚園、保育園、小中学校及び地域コミュニティとの連携を図りながら事業を進めてきた。少しずつ「かしわざき子ども大学」の認知度は上がってきているが、更なる事業の充実及び広報が必要と感じている。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	現状維持	基金を活用して、広く子どもたちの負担を減らしてきたことは評価できる。今後は、内容をリニューアルしながら、一部を手厚くするなどメリハリを付けた事業展開を期待するとともに、基金がなくなった後の対応を早い時期から検討する必要がある。
------	------	---

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	23 乳幼児健康支援デイサービス事業		
担当所属	子ども課	連絡先	232
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	安心して産み育てる環境づくりの推進				
施策	社会全体での子育て支援				
総合計画 編章節項	予算事業	01	連番	事連030204	
	会計	03	細目	乳幼児健康支援デイサービス事業	
	項目	02	細々目	乳幼児健康支援デイサービス事業	
	目	04			
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	指標としては示していないが、現状と課題として、「多様な保育サービスを行っているが、勤務形態の変化や勤務先の広域化に伴い、一層の保育サービスの拡充が求められている。」としている。				
地域区分	補助	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 柏崎総合医療センター：病後児保育室「びっころ」 手段 柏崎総合医療センター内の病後児保育室運営に係る業務を委託する。 意図 保育所等入所児童（生後6ヶ月～小学3年生）が発病した場合に、病気からの回復期の児童を預けることのできる病後児保育室の運営に要する経費を助成することによって、働きながら安心して子育てのできる環境を整備する。 成果 保護者の子育てと就労の両立の支援、児童の健全な発達を促すことに寄与する。 また、インフルエンザなどの感染症でも他の部屋で保育しており、保護者の利便性は高い。	対象指標	
	活動指標	
	① 利用者数	
	成果指標	
	① 利用者数	
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性 現状維持 ・保護者や保育園の声を聞くことで現状の問題点を把握する。また、その改善策を柏崎総合医療センターと話し合い、利便性の向上に努める。 ・保育園等の入園時にパンフレットを配布し、保護者への周知を図る。	前年度の結果 ・病後児保育を利用するためには、医師から病後児であることの診断書の発行が必要であり、そのために病院に行くことが保護者の負担になっている。 ・柏崎総合医療センターと病児保育の実施について、継続して協議していく必要がある。	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇				維持	○			縮小			
成果	上昇														
	維持	○													
	縮小														
改革効果（どのような効果が期待できるか） ・保護者が安心して、就労の場に就くことができると共に、児童の健全な発達を促すことが期待できる。 ・病気完治前に登園する児童が減少し、保育園の負担が軽減される。	改革障害要因（どのような課題があるか） ・病後児保育を利用するためには、医師から病後児であることの診断書の発行が必要であり、そのために病院に行くことが保護者の負担になっている。 ・柏崎総合医療センターと病児保育の実施について、継続して協議していく必要がある。														

来年度の取組方針

今後の実施方向性 ・病後児保育を利用するためには、医師から病後児であることの診断書の発行が必要であり、そのために病院に行くことが保護者の負担になっている。 ・柏崎総合医療センターと病児保育の実施について、継続して協議していく必要がある。	前年度の結果 ・病後児保育を利用するためには、医師から病後児であることの診断書の発行が必要であり、そのために病院に行くことが保護者の負担になっている。 ・柏崎総合医療センターと病児保育の実施について、継続して協議していく必要がある。	期待効果 <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇				維持				縮小			
成果	上昇														
	維持														
	縮小														

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	65	20	65	65	0		
	②								
	③								
成果指標	①	人	65	20	65	65	0		
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

平成23年11月に国立病院機構新潟病院が病児と病後児を継続して預かる事業を開始してから、病後児だけを対象としている柏崎総合医療センターの利用が減少している。

成果指標の増減維持理由

子ども課及び元気館に事業概要を示したチラシを置くと共に、保育園・幼稚園にも保護者の目に留まるように掲示しているが、利用者の増加に至っていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	7,505	9,911	9,849	10,296	9,936
事業費	千円	6,905	9,311	9,249	9,696	9,336
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	2,800	2,800	1,604	3,400	4,935
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	115	95	33	401	100
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,990	6,416	7,612	5,895	4,301
人件費合計	千円	600	600	600	600	600
正職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
平均年収	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】(一次評価)

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価	
二次評価	

保護者の子育てと就労の両立の支援に貢献している。しかし、病後児保育は、病気の最中の子どもを預かれない点や、利用前の手続きの手間などの理由から、利用者のニーズと合わない部分があると考えられる。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価	
二次評価	

市内全保育園および幼稚園にパンフレットを配布して周知を図っている。今後は、医療センターや保育園と話し合い、問題点を共有することで、より利用しやすい病後児保育室の提供をしたい。

【目的妥当性評価】 成果の評価(得られた成果に対する自己評価)

一次評価	
二次評価	

保護者の仕事と子育ての両立に大きな役割を果たしているが、利用者の減少は課題である。総合医療センターと協議し、利便性を向上させる必要がある。

【財務部の意見】(二次評価)

評価結果	<p>事業内容の見直し(拡充)</p> <p>現在の病後児保育だけでなく、利用者のニーズを的確に捉えながら、事業者と病児保育の実施を検討すべきである。</p>
------	--

平成27年度 事務事業評価表 (平成26年度 継続事務事業)

事務事業名	24 博物館管理運営費		
担当所属	博物館	連絡先	22-0567
関連所属			

【事務事業基本情報】

政策	生涯学習の推進による地域の教育力の向上				
施策	地域と連携した生涯学習環境の整備と改善				
総合計画 編章節項	予算事業	会計	01	連番	事連100405
		款	10	細目	博物館費
		項目	04	細々目	博物館管理運営費
		目	05		
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	生涯学習関連の拠点施設間のネットワーク化を進め、学習の機会や指導者・教材等の学習資源の共有化				
地域区分	単独	施設種別	経常費	主体区分	市

【事業概要・指標】

事業概要 対象 住民 手段 「米山をとりまく自然と文化」をテーマとしたテーマ展示、柏崎の大地と生きものを紹介する自然系展示、柏崎の歴史と文化を学べる人文系展示などの常設展示のほか、各種企画展示などを行う。また、プラネタリウムによる天体の生解説と専門のプロダクションが作成するプラネタリウムソフトの投影等を行う。その他に、関係団体や学校と連携し、教室や講座を開催する。 意図 柏崎の豊かな自然や歴史・文化に関する資料を収集、保管、展示等することによって、柏崎に対する愛着や誇りを醸成するとともに、プラネタリウムによる天体学習の機会を提供することなどを通して、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与する。 成果 平成26年度は、46,049人の利用であり、平成25年度より6.9%ほど利用者数が増加した。 主な要因は、指定管理から市直営化への移行により、冬期休館(12月～翌3月)を廃止し、通年開館としたことによる。	対象指標	
	活動指標	
	① 開館日数	
	② 企画展開催日数	
	③ 出前講座等出講件数	
	成果指標	
	① 博物館総利用者数(館外の出前講座等を含む)	
	② 博物館入館者数(企画展入館者数を含む)	
	③ プラネタリウム入館者数	
	効率指標	

【今後の課題等】

今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	現状維持	期待効果		
・市民ニーズや社会変化等に対応しつつ、子どもから高齢者に至る幅広い学習意欲に応える「市民の学校」を目指す。 また、市民が柏崎を誇りに思い、豊かな生活を実感できる場の創造と柏崎の自然や文化の魅力を発信するティセールの拠点機能を担っていく。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
	維持					
	縮小			○		
改革効果(どのような効果が期待できるか)	改革障害要因(どのような課題があるか)					
・常設展示のほか、市民ニーズを踏まえた企画展や特別展の充実。教育センターなどと連携した出前博物館をはじめとした各種講座・教室などの実施。プラネタリウムの投影により、幅広い年齢層に楽しい天体学習の機会を提供して、より市民の教育・学術及び文化等の発展に寄与できる。もって、市民の博物館に対する利用度や価値を高める。	・時代や市民ニーズに即した展示や企画展を開催することは、人的資源の確保が前提となる。博物館や楽しいイベント情報を知らない市民へ周知を図る方法を更に検討・充実する必要がある。 また、人文展示内容やプラネタリウムの機械が昭和61年の開館時のままであるので、リニューアルがリピーターを増やすためには必要である。					

二次評価

今後の実施方向性		前年度の結果		期待効果		
				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持				
		縮小				

【指標の推移】

		単位	H25年度実績	H26年度実績	H27年度見込	H28年度計画	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日	229	301	307	0	0		
	②	日	142	269	303	0	0		
	③	件	0	40	40	0	0		
成果指標	①	人	43,071	46,049	46,656	0	0		
	②	人	41,464	44,353	44,830	0	0		
	③	人	7,602	6,361	5,943	0	0		
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

- ①開館日数 …… 冬期休館（12月～翌3月）を廃止し、通年開館としたため
- ②企画展開催日数 …… 企画展の実施回数を、5回から7回に増やしたため
- ③出前講座等出講件数 …… 平成25年度の件数把握ができないため

成果指標の増減維持理由

- ①博物館総利用者数（館外の出前講座等を含む） …… 冬期休館（12月～翌3月）を廃止し、通年開館としたため
- ②博物館入館者数（企画展入館者数を含む） …… 冬期休館（12月～翌3月）を廃止し、通年開館としたため
- ③プラネタリウム入館者数 …… 少子化による学習投影時の小学生及び夏季休暇中の小中学生が減少したため

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 予算	平成28年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	52,236	60,225	60,729
事業費	千円	0	0	39,768	47,757	48,261
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	1,118	1,203	1,203
その他	千円	0	0	148	59	59
一般財源	千円	0	0	38,502	46,495	46,999
人件費合計	千円	0	0	12,468	12,468	12,468
正職員	千円	0	0	10,800	10,800	10,800
人員	人	0.0	0.0	1.8	1.8	1.8
平均年収	千円	0	0	6,000	6,000	6,000
嘱託職員	千円	0	0	0	0	0
臨時職員	千円	0	0	1,668	1,668	1,668
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】（一次評価）

【目的妥当性評価】 目標実現に向けたこれまでの手段の妥当性

一次評価
二次評価

より市民に親しまれ信頼される博物館を目指し、平成26年4月から指定管理から市直営に移行した。また、市の附属機関として博物館運営協議会（公募委員を含め8名）を設置して、市民の意見も取り入れた博物館の運営体制を整えた。また、教育センター等との連携を深め、小中学校を意識した事業を推進してきた。

【目的妥当性評価】 効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫

一次評価
二次評価

冬期休館（12～翌3月）を廃止し、通年開館とした。収蔵資料のデータベース化を完了し、その成果を活かした企画展等を実施した。館主催等のイベント情報を、館の機関紙をはじめ、市の広報やホームページへの掲載、市長の記者会見発表、新聞記事やコミュニティ放送への情報提供など様々な手法で積極的に行った。

【目的妥当性評価】 成果の評価（得られた成果に対する自己評価）

一次評価
二次評価

市民へ冬期休館廃止の周知が浸透しなかったためか、入館者は伸びなかった。6年越となった収蔵資料のデータベース化（21,129件）を完了させたことによって、情報量と発信力が一段と高まり、市民へのサービスの充実が図られた。

【財務部の意見】（二次評価）

評価結果

現状維持

より魅力的な博物館となるよう企画展・特別展を充実するとともに、入場者数が多くなるようPRに努める必要がある。リニューアルに当たっては、専門家のノウハウ等を活用し、研究する必要がある。